

新聞新賣讀

2007年(平成19年)3月30日 金曜日

マンション1割 強度不足の疑い

国土交通省は29日、全国の分譲マンションなどを無作為に抽出して耐震強度などを調べたところ、約1割で設計ミスなどが見つかり、基準の60～90%の強度しかない恐れがあるなどと発表した。うち1棟では、施工ミスで耐震強度が66%しかないことが最終的に確認されている。国交省は問題がある建物は当初の予想より多く、安全性に対する認識を変えざるを得ない」としている。

築5年以内389棟 国交省調査

この調査は、一連の耐震強度偽装事件を受け、国交省が築5年以内程度の中高層マンション389物件を無作為抽出し、構造設計図書の再点検などを進めてい

るもので、今回、中間結果として公表した。

それによると、大分県内の4階建ての賃貸マンション1棟で、施工ミスにより耐震強度が66%しかなかったことが判明。設計は適切だったが、設計図通りに耐震壁が施工されず、建物のバランスが崩れて強度不足に陥っていたという。現在、補強工事が進んでいる。

また、39物件で、構造計算の前提となる床や壁などの重量を軽く見積もるなどの不適切な設計が見つかり、60～90%台の強度不足に陥っている疑いが出た。自治体が、実際の建物との照合作業などを急いでいる。

△関連記事38面▽

一建設 強度不足新たに588棟

東京都練馬区の戸建て分譲会社「一建設」が販売した住宅に耐震強度不足が見つかった問題で、すでに判明している681棟に加え、新たに588棟で強度不足が確認されていたこと

も虚偽の説明をしていた。同社は昨年6月、耐震強度偽装事件を受けて実施した自主調査の結果、2000年6月以降に分譲した2階建て木造住宅のうち、外部の建築士に設計を委託した681棟の設計にミスがあったと公表した。

同社は、この際、報道機

関の取材に「全棟を調査した」と説明。電話などで問い合わせしてきた681棟以外の購入者にも、「今までに当社から連絡がないのなら問題がないと考えてほしい」と話していた。

ところが、実際は、問題が見つかった特定の建築士の設計物件を中心に限定的な調査を行っただけで、その時点で7割は未調査だったのに、「残りは安全」としていた。その後、内部から問題を指摘する声が上がった。昨年7月以降、未調査物件についても調査を実施。新たに588棟と同様の問題点があることが判明し、今年2月に国土交通省に追加報告していた。

読売新聞の取材に、同社は「誤解を招く説明があった。結果として申し訳ない」と話している。国交省では、「不誠実な対応だ」としている。